

中国の野菜農政と野菜輸出

—— 高まる野菜生産と輸出の重要性 ——

〔 要 旨 〕

1. 中国の野菜輸出は、2000年までの20年間に年間平均12.7%の高い伸びを記録した。特に、近年生鮮野菜の輸出増が突出している。野菜の輸出先は、80年代までは、香港や東南アジアが最大の輸出先であったが、90年代前半ごろから日本は中国の最大の輸出先として定着するようになった。
2. 野菜輸出急増の要因は、主として、国内農政の変化による野菜作付けの拡大、豊富な労働力と安い労賃、日系等企業の開発輸入、この開発輸入の拡大につながる積極的な外資導入政策、道路や港湾・低温管理する物流の仕組み等インフラの整備、及び生鮮野菜の輸出単価の下落などである。
3. 中国農政における野菜の地位は、「食糧をかなめとする」1950～80年代初頭までの時期は副次的なものでしかなかったが、80年代からの経済発展とともにその重要性が高まってきた。背景には、所得の上昇に伴う多種多様な野菜需要の増加、換金性の高い野菜の生産による農家の所得増など、が考えられる。
4. 90年代後半以降、野菜の供給は量的に全面的に過剰になり、売手市場から買手市場に転換し、野菜の価格は低下傾向をたどっている。今後の野菜生産は単純な量的拡大ではなく、市場指向に基づいて、品質と効率の向上、生産構造調整等による商品差別化、ブランド化などを通して、競争力を高めていかざるを得ない。
5. 総輸出額に占める農産物、野菜輸出のウェイトは、2000年にそれぞれ80年の17.2%、0.8%から6%、0.6%へと下落した。単純な国家貿易の立場から、農産物貿易の重要性が低下しているといえる。しかし、今後、農業構造調整のスムーズな促進と農業雇用先の確保などの視点から、野菜など労働集約的農産物の輸出を促進することは、これまで以上に重要性を持つ。

目 次

1．はじめに

2．中国の野菜輸出

(1) 野菜の輸出状況

(2) 野菜輸出増と単価下落の要因

(3) 対日野菜輸出

3．高まる農政における野菜の地位

(1) 農政における野菜の地位変化

(2) 野菜生産の地域的配置

(3) 野菜の流通体制

(4) 野菜生産と輸出の課題

(5) 野菜農政と貿易の関係

4．WTO加盟後の野菜輸出の重要性

——結びにかえて——

1．はじめに

1994年にアメリカの研究者レスター・ブラウンが「だれが中国を養うか」という論文を発表し、中国は近い将来に経済成長と購買力の向上に伴い、世界最大の穀物輸入国に転落すると予測した。それに呼応する形で、中国は95年に突然、史上初めて国際穀物貿易量の1割にあたる約2,000万トンの穀物を輸入し、国際相場を大幅に上昇させた。中国農業の競争力が低下し、国際穀物市場への依存が高まり、世界の穀物供給を動揺しかねないという当時の各界の懸念がまだ記憶に新しい。

しかし、昨年末から日本ではまさに中国農業は突如強い競争力がついたかのように論調が一変した。背景には、近年中国産野菜が強い価格競争力の下で日本への輸出が急増し、日本の野菜市場でも価格破壊と呼べるような値下げ競争の波を引き寄せていることがある。こうした状況の下で、日本はついに今年4月23日に初めての経験として中国産ねぎ、生しいたけ、畳表に対して

セーフガードの暫定発動に踏み切った。

果たして、中国農業は競争力があるのだろうか。やや短絡的になるが、一言でいうと、穀物等耕地集約的農産物の価格競争力が弱まっている一方、青果物など労働集約的農産物は競争力または潜在的競争力を備えている。本稿は、中国の野菜に絞ってその農政における地位変化、生産構造、輸出の現状及び将来性について述べてみる。

なお、本稿が貿易を論じるときに使う「農産物」は食料品に限る農産物を指し、綿花等工業原料の農産物が含まれない。また、野菜の輸出データは缶詰の野菜や一部の乾燥野菜等が含まれていない。さらに、食糧は穀物(米、小麦、トウモロコシ)に、豆類と芋類が含まれるが、豆類と芋類は5kgで1kgの穀物に換算する。それに関連して、食料は食料品全般の概念で使う。

2．中国の野菜輸出

(1) 野菜の輸出状況

a．量的に増える野菜の輸出

1978年からの経済改革・開放とともに、

中国の貿易は急速に拡大してきた。2000年の貿易額は4,743億ドルと80年の381億ドルの約12倍になり、年間平均13.4%の伸び率を記録している。野菜の輸出もほぼ同様の軌跡を描いている。80年に1.4億ドルの野菜輸出額は、2000年に11倍弱の15.8億ドルに増え、年間平均12.7%の増加となっている（第1表）。一方、農産物（食料品）全般の貿

易額はこの20年間に3.8倍、年間平均7.0%の伸びしかない。それに比べて、農産物貿易の中での野菜貿易の急伸びりがうかがえる。その結果、農産物輸出額に占める野菜輸出額のウェイトは、1980年の4.6%から2000年に10.6%へと上昇した（第2表）。

野菜のうち生鮮野菜の輸出は、数量ベースでは85年の34.1万トンから2000年の139万トンへと、この15年間に4.1倍、年間平均9.8%の伸びとなっている。特に、1997～2000年の間に生鮮野菜の輸出は数量ベースでは5割増、年間平均14.3%増の高い伸びになっている。全体の野菜輸出量に占める割合は、90年代では5～6割となっている。

b. 農産物、野菜の貿易ウェイト低下

ただし、この20年間に貿易全般の拡大は農産物貿易の拡大を大幅に上回ったため、貿易全般に占める農産物貿易のウェイトは、1980年の16.6%から2000年に5.1%へと急速に低下した。そのうち、農産物輸出の総輸出額に占めるウェイトは、同17.2%から6%へと低下した。同様の理由で、野菜の輸出額はこの20年間に約11倍増加したにもかかわらず、総輸出に占める野菜輸出のウェイトは1980年の0.8%から2000年に0.6%へと低下した。農産物輸入額の総輸入額に占めるウェイトは同16%から4.2%へと、いずれも急落している。単純な

第1表 中国の野菜の輸出動向

（単位 100万ドル、万トン、%）

	野菜(金額)				野菜(数量)			
		前年比		生鮮野菜		前年比		生鮮野菜
1980年	144.3	...		73.8	...			...
1985	225.7	0.3		82.4	0.4		51.2	...
1990	592.1	13.1		172.2	13.5		98.0	...
1993	931.5	17.4		351.4	50.1		137.0	29.2
1994	1,257.4	35.0		419.6	19.4		154.0	12.4
1995	1,571.3	25.0		484.2	15.4		158.0	2.6
1996	1,534.3	2.4		537.4	11.0		167.0	5.7
1997	1,474.9	3.9		537.4	0.0		167.0	0.0
1998	1,472.4	0.2		507.9	5.5		201.0	20.4
1999	1,477.4	0.3		461.2	9.2		225.0	11.9
2000	1,576.9	6.7		491.6	6.6		245.0	8.9

出典 『中国対外経済統計大全1979～1991』

資料 『中国統計年鑑』各年板、月次 『中国海關統計』2000年12月号

（注）ここでの野菜は、缶詰類や豆類、ドライ唐辛子などが含まれていない。

第2表 農産物輸出に占める野菜輸出の割合

（単位 億ドル、%）

	食料品	野菜類		うち生鮮野菜	
		輸出額	シェア	輸出額	シェア
	輸出額				
1992年	105.1	7.9	7.6	2.3	2.2
1993	107.6	9.3	8.7	3.5	3.3
1994	134.2	12.6	9.4	4.2	3.1
1995	137.1	15.7	11.5	4.8	3.5
1996	137.3	15.3	10.7	5.4	7.6
1997	144.4	14.7	9.6	5.4	7.2
1998	133.8	14.7	9.1	5.1	7.7
1999	128.5	14.8	11.5	4.6	3.6
2000	148.5	15.8	10.6	4.9	3.3

資料 『中国統計年鑑』93～99年版

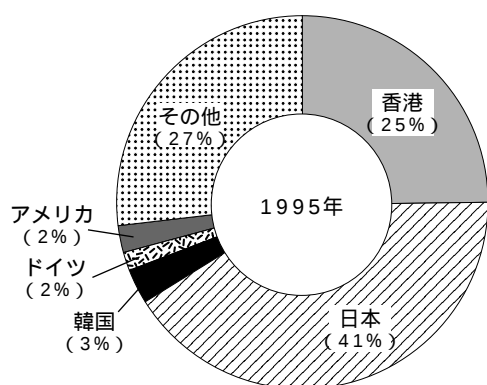
（注）1.ここでの農産物（食料品）はH S分類の第1～4類を加算したものである。具体的には畜産品、植物産品、動物・植物油類、飲料・タバコ・酒・加工食品
2.ここでの野菜は、缶詰類や、豆類、ドライ唐辛子などが含まれていない。

国家貿易の立場からみると、農産物貿易の重要性が低下しているように見える。

c. 野菜の輸出先

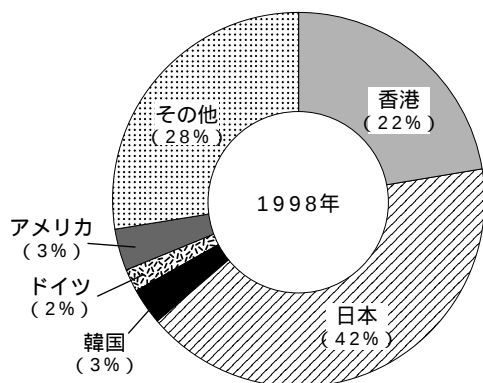
野菜の主な輸出先は伝統的にはアジア地域である。80年代までは、香港や東南アジアが最大の輸出先であったが、90年代前半ごろから日本は中国の最大の輸出先として定着するようになった(第1,2図)。野菜の総輸出に占める対日輸出の割合は、95年に

第1図 中国の野菜の主な輸出先(数量ベース)
——1995年——



資料 『中国対外経済貿易年鑑』
1997/1998年版

第2図 中国の野菜の主な輸出先(数量ベース)
——1998年——



資料 『中国対外経済貿易年鑑』
1999/2000年版

41.4%、98年に41.8%と4割以上になっている。2番目の対香港輸出の割合は、95年の25.1%から98年の22.5%へと下落した。3位の輸出先は、ロシアである。対ロシアの野菜輸出は同4.2%から5.7%へと上昇した。その次は、シンガポールとアメリカの順となる。

(2) 野菜輸出増と単価下落の要因

a. 野菜輸出増の主な要因

まず第一に、後述のとおり80年代半ばに入り、国内農政が「食糧をかなめとする」政策から、適地適作、つまり、穀物だけではなく、青果物などの商品作物及び食肉などの副食の生産も振興するという政策へ転換したため、農家の作付選択が広がった。これは野菜生産の拡大、いわば輸出拡大が可能になる土台作りとなった。

第二に、農業分野は膨大な余剰労働力を抱えているが、近年、国有企業のリストラによる都市部の就職先の減少、調整期に入る郷鎮企業の雇用吸収力の鈍化などにより、この余剰労働力の農外移出は鈍化してきた。一方、国内の野菜需要及び野菜価格が低下傾向にあり、こうして需要先を求めて輸出ドライブが強くなっているのである。

第三に、90年代に入り、日本などの種苗会社は中国で合併企業の設立を加速し、外来種野菜のタネが中国で再生産する体制が整い、種苗販売ルートも確立してきた。それと同時に、野菜産地の形成に伴う野菜供給が安定化した上に、野菜生産水準が向上

第3表 主要野菜の輸出単価

(単位 万トン, 100万ドル)

		だいこん・ にんじん	にんにく	じゃがいも	トマト	玉ねぎ・ 長ねぎ	しいたけ	しょうが
輸出 量	1996年	2.8	14.5	3.2	1.8	8.4	2.6	4.3
	1997	1.7	16.3	3.3	2.8	4.5	3.0	4.4
	1998	4.1	15.8	4.2	3.1	13.1	47.2	5.3
	1999	4.8	29.1	7.4	1.8	19.4	81.1	8.2
輸出 額	1996	8.4	92.4	5.0	5.1	16.7	147.8	66.4
	1997	11.2	97.7	4.7	6.0	8.0	155.0	46.8
	1998	10.5	84.5	8.9	8.9	32.8	217.0	36.8
	1999	10.5	106.8	14.1	5.4	47.0	278.1	43.3
単 価 (ドル /kg)	1996	0.30	0.64	0.16	0.28	0.20	5.69	1.55
	1997	0.32	0.60	0.14	0.21	0.18	5.20	1.13
	1998	0.27	0.54	0.21	0.28	0.25	0.46	0.69
	1999	0.22	0.37	0.19	0.29	0.24	0.34	0.53
99年/97年 単価水準(%)		47.8	63.6	25.3	27.6	27.4	1,416.8	115.1

資料 「中国農業年鑑」各年版より作成

し、品質が大幅に高まった。

第四に、道路や港湾施設、低温管理する物流の仕組み等、輸出に関するインフラは90年代に入り、整備されるようになった。高速道路の整備によって物流のネットワークがほぼ全国的に形成されつつあるとともに、野菜加工企業が輸出市場のニーズにこたえて、野菜の原材料を全国的に調達することが可能となった。港湾施設に関しては、たとえば、対日輸出のもっとも多い山東省内にある対外開放港は、青島港、煙台港、日照港、嵐山港、威海港、石島港、龍口港、東栄港に及ぶ。また、青島港と煙台港からは日本向けの定期的コンテナ輸送航路が開通している。

第五に、経済の対外開放と積極的な外資導入政策により、多くの外資系企業は中国に直接投資するようになった。これは、対日輸出急増の最大の要因である「開発輸入」の急拡大につながっている。

第六に、生鮮野菜の輸出単価が大幅に下

落した。前述のとおり1997～2000年の間に生鮮野菜の輸出は数量ベースでは5割増、年間平均14.3%増の高い伸びになっているが、生鮮野菜の輸出金額は同8.5%減、年間平均2.9%の低下となっている。つまり、97年以降、生鮮野菜単価の下落が激しいものであることがうかがえる。

具体的に生鮮野菜単価の下落をみると、しいたけの輸出単価は、97年比で、99年はその15分の1に低下してしまい、下落幅がもっとも大きいものとなった。そのほかに、しょうがは同半額以下(115%)、にんにくは約6割低下(63.6%)、にんじんは同約5割低下(47.8%)と軒並みの大幅な下落である(第3表)。

b. 生鮮野菜単価下落の要因

97年以降の単価下落の要因については、まず第一に人民元高があげられる。97年のアジア金融危機以降、中国の輸出製品と競合する東南アジア諸国の通貨が大幅に下落

したことに對し、人民元を据え置いたため、中国の農産物価格が割高となった。その結果、97年の野菜輸出は数量ベースでは前年比ゼロ成長、うち生鮮野菜は 2.1%のマイナスとなった。その輸出競争力を高めるには、野菜の輸出単価を切り下げざるを得なかったのである。

第二に、野菜の売手市場から買手市場への転換である。後述のように、中国の野菜作付けが90年代に入ってから急増したため、野菜の供給が近年ほぼ全面的に過剰になっている。

その結果、野菜の買付価格は97年に前年比 8.4%、98年に 8.3%、99年に 5.1%^(注1)といずれも大幅な下落になっている。卸売市場の主要野菜価格(99年)は、ねぎ、はくさいとだいこん以外は、軒並みのマイナスを記録している(第4表)。ちなみに、食料品全般の小売物価の前年比は97年0.8%、98年 2.6%、99年 0.3%とほぼ全面的にマイナスが続いている。つまり、農産物は売

手市場から買手市場へ転換し、国内価格が下落したため輸出価格も連動して下落したのである。

第三に、国内の輸出産地間で競争が生じていることである。輸出価格が割高であるため、輸出用の野菜生産農家や輸出加工企業が増加している。輸出用野菜の作付増加も一因で、野菜の最大産地である山東省の野菜作付面積は99年に147.7万haと95年に比べ72.7%も拡大し、99年の日本の野菜作付面積の約3倍となり、省内の競争が激しくなっている。それだけにとどまらず、江蘇省、浙江省、広東省等との間の競争までに発展している。つまり、割高な需要先を求めて、沿海地域は競って輸出に走っている。日本などへの野菜輸出が増加している段階では問題がないが、産地間の野菜生産構造や加工企業間の加工製品が類似化しているため、製品の産地間競争は避けられない状況にある。

第四に、野菜の生産性が大幅に上昇した

第4表 主要野菜の卸売価格と前年比伸び率

(単位 元 / 1kg, %)

	卸売価格					前年比伸び率			
	1995年	1996	1997	1998	1999	1996	1997	1998	1999
はくさい	0.80	0.85	0.76	0.64	0.71	6.3	10.6	15.8	10.9
だいこん	0.88	0.71	0.76	0.63	0.65	19.3	7.0	17.1	3.2
トマト	2.03	1.81	1.66	1.49	1.32	10.8	8.3	10.2	11.4
きゅうり	1.95	1.90	1.73	1.77	1.39	2.6	8.9	2.3	21.5
インゲン	3.23	3.21	2.73	2.68	2.52	0.6	15.0	1.8	6.0
じゃがいも	1.10	0.96	0.81	0.98	0.89	12.7	15.6	21.0	10.2
唐辛子	3.54	3.63	2.61	2.49	2.38	2.5	28.1	4.6	4.4
チンゲン菜	0.92	1.01	0.92	0.88	0.82	9.8	8.9	4.3	6.8
なす	2.43	2.52	2.12	2.08	1.71	3.7	15.9	1.9	17.8
ピーマン	3.42	3.17	2.75	2.34	2.14	7.3	13.2	14.9	8.5
セリ	1.11	1.12	1.06	1.01	0.87	0.9	5.4	4.7	13.9
キャベツ	0.90	0.75	0.83	0.79	0.69	16.7	10.7	4.8	12.7
にんじん	1.41	0.82	1.22	1.05	0.77	41.8	48.8	13.9	26.7
ねぎ	1.15	1.14	0.95	0.69	1.05	0.9	16.7	27.4	52.2

資料 農業部『中国農業発展報告』(農業白書)1998、2000年版

ことも価格競争力の向上につながっている。

(注1) 農業部『中国農業発展報告 2000』(農業白書) 127頁。

(3) 対日野菜輸出

a. 対日野菜輸出増と「開発輸入」

近年、日本は中国の最大の野菜輸出先として定着するようになったことは前述した。日本側の統計でも同様の傾向が確認できる。日本の対中国野菜輸入は、2000年に36万3千トンと前年に比べ14%増え、過去最高となった。最近5年では2.5倍の増加、輸入生鮮野菜に占めるシェアは3割以上に達している(第5表)。ただし、日中貿易額は昨年857.8億ドルに達しており、そのうち対中輸入額は553億ドルとなっている。この貿易総額と対中輸入額に占める野菜輸入額15.2億ドルのシェアは、いずれも1.8%、2.7%と小さい。

対中国生鮮野菜の輸入増の最大の要因はいうまでもなく、日系企業による開発輸入であり、対中輸入の9割以上にのぼるとも

いわれている。開発輸入というのは、「コスト、数量、品質、生産供給時期等の取引諸条件で、国産品との差別化が可能であり、最終的には、販売または中間原料として消費する目的で、独自または進出国の特定企業・団体・個人集団・行政機関等と、合弁・提携・協力の形で、それまでに輸出向け生産に取組み、未経験の生鮮品や加工品などについて、日本側のスペック(仕様・条件)に基づき、当該品目の種苗、肥料農薬、農業資材・機械、加工施設・機器の提供や育種・栽培・防除・収穫・選別包装・加工などの技術を有償または無償で供与し、生産された青果物や加工原料・製品を独占的に輸入する取引」と定義づけられている。^(注2) 通常、開発輸入は、食品企業・商社等による海外への直接投資、海外への品種提供と技術提携及びライセンスの供与等を通じて行われている。

日本企業が開発輸入に乗り出した目的は主として二つあげられる。一つは、原材料を安定的に確保することである。日本の野菜生産は外食産業、総菜産業、食品企業に

対する原材料の供給にはあまり積極的ではなく、市場流通を中心とした生産対策だけに力を入れてきたといわれる。要するに、日本国産原材料の安定的確保が難しい企業側は、原材料の安定確保を目指して開発輸入に乗り出したのである。

二つ目は、野菜の定時定量定価格の確保と商品差別化であ

第5表 日本の主要国生鮮野菜輸入数量

(単位 万トン、%)

		生鮮野菜	各 国 別				
			中国	アメリカ	ニュージーランド	メキシコ	韓国
輸入数量	1996年	65.7	14.4	21.0	12.5	6.4	0.5
	1997	60.2	13.1	22.5	11.4	5.1	0.4
	1998	77.4	23.9	23.5	11.5	5.1	2.7
	1999	92.0	31.8	25.8	14.5	6.1	2.8
	2000	97.1	36.3	27.7	16.1	4.8	3.1
構成比	1996	100.0	21.9	32.0	19.0	9.8	0.8
	1997	100.0	21.8	37.3	19.0	8.5	0.7
	1998	100.0	30.9	30.4	14.9	6.6	3.5
	1999	100.0	34.6	28.1	15.7	6.6	3.1
	2000	100.0	37.4	28.5	16.5	4.9	3.2

資料 農林水産省資料

る。90年代に入ると、本格的な価格・流通システムの破壊に伴い、企業間の競争がますます激しくなった。競争をしのぐために、食品加工企業や外食産業だけではなく、量販店も野菜の定時定量定価格の確保によるコスト削減と収益確保、及び商品差別化が欠かせなくなった。それに対し、国内農業労働力の不足・高齢化と人件費の高騰、卸売市場による価格の不安定性などにより、価格の高い国産野菜では対応が難しい。つまり、価格体系を含めて定時定量の野菜を確保しようとするなら、また自己スペックによって新規商品の開発・調達という商品差別化を実現しようとするなら、開発輸入に取り組みざるを得なかったのである。

(注2) 岩田喜代治「加工業者の対応」『急増する輸入野菜と国内産地』1995年87頁。

b. メインであった「間接型開発輸入」

ただし、中国での開発輸入は他の国・地域での開発輸入とやや違い、「間接型開発輸入」と名づけられてもよいタイプが多い。つまり、台湾系企業や、香港系企業を間に入れて、開発輸入を行うタイプである。その主な理由の一つは、商ルールがまだ確立されていない段階で中国の農村地域に入って商取引を行うにあたって、言語上、文化上などの面で共通性のある台湾や香港系企業と組んだほうが行いやすいためである。また、トラブルが発生した時の処理もしやすい。

もう一つは、日本企業の開発輸入は50年

代後半の台湾からのしょうが輸入が最初だといわれるように、長い間、台湾で行われてきた。その後、台湾は経済発展とともに、農業労働力の不足・高齢化、労賃の上昇など日本と同様の問題を抱えている。このため、すでにパイプが出来上がっている日本の商社・食品加工企業と台湾・香港系企業はそのまま、80年代末から生産地を相次いで中国大陆にシフトしたのである。現実には、種苗の供給(種苗・種子の提供・技術指導等)、野菜とその加工(生鮮野菜の選別と冷凍・調整野菜などの生産)、物流(野菜とその製品の流通・輸出など)の各段階にわたって、日本や台湾・香港からの企業は中国で合併もしくは現地法人の設立を行っている。

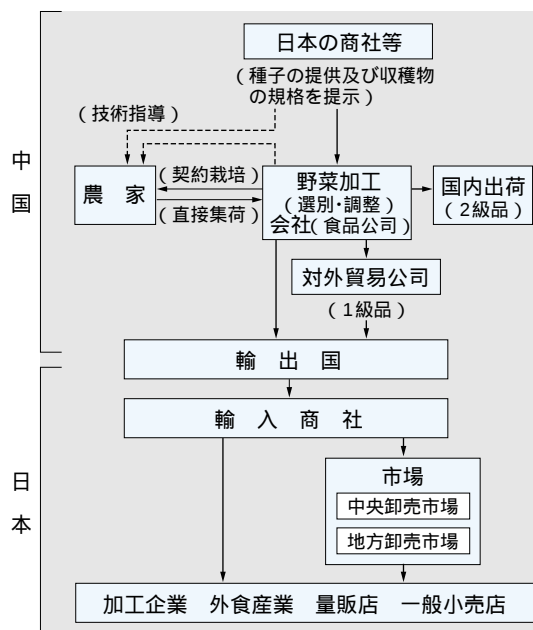
c. 開発輸入の流通ルート

中国での開発輸入は前述のように、日本側の企業が中国に進出し、種子や収穫物の企画等を提示して商品を輸入してくることである(第3図)。この場合、開発輸入の形態は大きく分けると、二通りになる。

一つは、日本の商社、食品加工企業、量販店などの輸入業者が単独か台湾・香港系企業と連携して中国で現地法人を設立し、中国の産地仲買人(集荷業者)や卸売市場から、直接野菜を仕入れ、(一次・二次加工して)輸入するルートを指す。

もう一つは、中国側の輸出業者を兼ねる野菜加工企業が日本側のスペックに基づいて自社保有の農場で生産した野菜、または農家から直接に買い入れた野菜、さらに産地仲買人から買い入れた野菜を、日本の輸

第3図 開発輸入の流通経路



資料 農林水産省資料

入業者が輸入するルートである。

3. 高まる農政における 野菜の地位

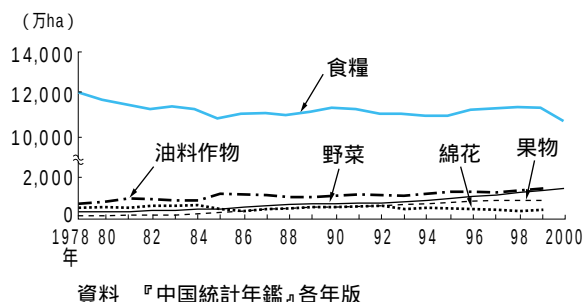
中国農政における野菜の地位は、経済発展とともにその重要性が高まってきた。背景は主として、所得の上昇と食生活の多様化による多種多様な野菜への需要が増加したこと、換金性の高い野菜の生産を増やして農家の所得向上を図ることなどが考えられる。

(1) 農政における野菜の地位変化

a. 野菜より「食糧をかなめとする」時期 (50～80年代初頭)

中国の人口は新中国建国時の1949年に5.4億人であったが、81年に10億人と32年の間

第4図 主要農産物作付面積の変化



にほぼ倍増した。外貨の制限などにより穀物の大量輸入が行えない当時の状況の下で、こうした膨大な人口を養うために、ベストを尽くして国内の穀物増産を図らざるを得なかった。このため、穀物に適していない耕地でも穀物の作付けに動員され、農作物作付総面積に占める食糧の作付面積は、80年代の初頭まで8割以上を占めていた(第4図)。

残された耕地の中に、綿花、植物油と砂糖原料の栽培は大きなウェイトを占め、その結果、野菜の生産は80年代初頭まで2%台しかなかった。当然の結果として、野菜の供給も穀物や食肉等すべての農産物と同様に緊迫した状況にあった。この不足への対応策として、政府は穀物や植物油等主要農産物だけではなく、野菜までも買付・流通の統制を実施していた。80年代初頭までの約30年間に、政府の買付・流通統制に入っている農産物は21種類にも及んでいた。

b. 「野菜カゴプロジェクト」(野菜生産の重視) 時期(80年代半ば～90年代)

78年からの中国の経済改革は、農村からスタートし、20年あまり維持してきた人民

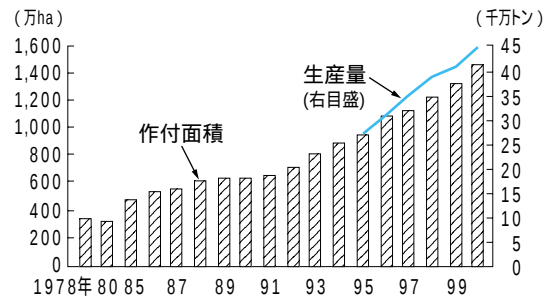
公社体制が85年ごろに解体され、あたかも個人農にみなされている農家経営責任制に転換された。これは農家の生産意欲を向上させ、穀物の大幅な増産に直結しただけではなく、経済全体の成長を刺激し、所得の上昇をもたらした。この所得上昇に伴い、80年代半ばから都市部住民の穀物消費の減少が始まり、それと同時に多種多様の野菜や肉類などの副食の需要が増えるようになった。都市部人口の急増も農産物に対する需要を増やした。

一方、85年に計画経済から市場経済への転換の一環として、21種類に及ぶ農産物の国家統制は、穀物、綿花、植物油を除いて自由化された。流通体制は国家統制から自由化されたが、野菜や食肉などの副食の供給が追いついていないため、85年に大幅な物価上昇をもたらされた。

こうした野菜供給の不足を解消するために、政府は86年から増産体制に転じた。まず、それまで野菜の生産は都市近郊に限り、しかも穀物の生産を優先的に保障するために野菜の作付面積が制限されていたが、この都市近郊産地の野菜作付面積の拡大を真っ先に図った。

次に、それまで野菜生産が行われていなかった都市から遠く離れた農村地帯及び遠隔地（遠く離れた省・地域）の野菜産地の造成を図るようになった。遠隔地の野菜産地は後述のように気候条件が異なる地域で端境期の野菜供給をねらうものである。その結果、野菜の作付面積は85年以降急速に増加し、2000年に野菜面積は85年の3倍に増

第5図 中国の野菜作付面積と生産量



資料 『中国統計年鑑』『中国農業年鑑』各年版

え、年間平均約8%の伸びとなった（第5図）。

これは野菜の大幅な増産につながり、90年代半ばから量的にはほぼ供給過剰の状況になりつつある。2000年に野菜の生産量は4.4億トンに達し、前年比8.6%増、95年に比べわずか5年で1.8億トンも増産し、年間平均伸び率は11.3%にも達した。国民年間一人当たりで換算する野菜生産量は約345kgと政府の定めた一人当たり1日0.5kg（年間182.5kg）の消費量基準を大きく超えている。近年の諸外国の一人当たり年間野菜消費量をみると、日本は約110kg、イタリアは140kg、アメリカは100～110kgである。それに比べて、中国の野菜生産量はいかに多いかが分かる。そのうち、輸出に回る部分は1%未満であるため、ほとんど国内消費、流通段階のロス、飼料用及び出荷せずになっている。

この野菜など副食の増産を図る政策は、中国農政においては「野菜カゴプロジェクト」（副食品供給プロジェクト）と名づけられている。この名前が正式に定着したのは88年である。

c. 市場指向による野菜生産構造調整

(90年代末から)

中国は90年代後半からの穀物価格支持政策の実施により、穀物の豊作が数年続き、深刻な穀物の販売難に直面している。こうした状況を打開するために、2000年に農業構造調整という政策が出され、中国農政が大きな歴史的転換期に入ったことを示唆した。つまり、これまでひたすら量的増産を図ってきたが、今後は量より質、いわば農産物の有効供給、市場での販売価値などを求める市場指向の農政に軸足を徐々に移すものである。

この農業構造調整の内容を少し具体的にみると、低品質の穀物を価格支持政策から外すと同時に、量より良質の穀物作付けへの転換、地域経済の状況により穀物から青果物など換金作物への転換、青果物も量より質・ブランド化への転換、また生産だけではなく、生産と流通・加工の結合、いわば農業産業化への転換である。

そのうち、穀物より青果物への転換は前述のように85年からすでに始まったが、近年そのテンポがさらに速まった。85～94年間の野菜作付面積の年間平均伸び率は約7.2%であるのに対し、95～2000年の間は9.2%となっている。農業構造調整政策が出された2000年の野菜作付面積は前年比10.1%も増加した。今年も穀物の作付面積は昨年の前年比9%減少に続き、さらに1.7%減少し、野菜の作付面積がさらに拡大した。また、昨今のマスコミ報道によると、農家または地方政府は今後野菜栽培面積を拡大す

る意欲が依然として強い。

前述したように、90年代後半以降、野菜の供給は量的に全面的に過剰になり、売手市場から買手市場に転換し、野菜の価格は低下傾向をたどっている。野菜の卸売価格は97年以降下落が続いている。流通経路の複雑、輸送コストの高さ(他産地の野菜の通過に対して高い通行料の徴収)などにより、小売価格の下げ幅は小さいが、それでも前年比で97年 0.5%、98年0.3%、99年0.4%といずれも低水準にあった。

こうした状況の下で、今後の野菜生産は単純な量的拡大ではなく、市場指向に基づいて、品質と効率の向上、生産構造調整等による商品差別化、ブランド化などを通して、競争力を高めていかざるを得ない。

(2) 野菜生産の地域的配置

a. 野菜生産に傾斜する沿海地域

野菜生産の配置は主として二通りある。一つは都市近郊であるが、もう一つは沿海地域である。前者は伝統的なもので略すこととするが、後者について少し詳しくみる。

(注3)
沿海地域は中国では東部地域ともいう(第6図)。沿海地域は耕地全体の約3割と中部地域(4割以上)より少ないが、農村労働力は全体の40%と中部地域(34.7%)より多い(第6表)。このため、沿海地域の農村労働力一人当たりの耕地面積が中部地域に比べて小さい。つまり、相対的に中部地域は穀物など耕地集約的農産物生産の比較優位を持つが、東部地域は青果物など労働集

第6図 中国の三大経済地域



約的農産物生産の比較優位を持つ。

現実にも、沿海地域と中部地域の食糧作

第6表 中国農産物作付の地域的配置（1999年）
（単位：%）

	沿海地域	中部地域	西部地域
農産物作付総面積に占める割合	33.8	42.4	23.8
食糧作付面積に占める割合	33.4	42.5	24.1
油料作付面積に占める割合	25.8	52.4	21.8
果樹園作付面積に占める割合	58.3	21.0	20.7
野菜作付面積に占める割合	49.3	34.4	16.3
農村労働力に占める割合	40.0	34.7	25.3
耕地に占める割合	31.7	44.7	23.6

資料 農業部『中国農業発展報告』（農業白書 2000年版）

（注）1. 耕地に占める割合は96年のデータである。

2. 地域については本文（注3）を参照。

付面積に占める割合は、99年にそれぞれ33.8%、42.4%であるのに対し、野菜作付面積に占める割合はそれぞれ49.3%、34.4%と、沿海地域は明らかに野菜生産に傾斜していることが分かる。

（注3）沿海地域（東部地域）は、北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、広西自治区、海南省を含む。

中部地域は、山西省、内モンゴル、吉林省、黒龍江省、安徽省、江西省、湖南省、湖北省、河南省を含む。

西部地域は、四川省、重慶市、雲南省、貴州省、チベット、陝西省、甘粛省、寧夏自治区、青海省、新疆自治区を含む。

b．最大の産地である山東省

沿海地域の中で野菜作付面積の最も多い省は山東省であり、同省はまた中国の最大の野菜生産基地であり、日本への野菜輸出の最大産地でもある。山東省の野菜生産の拡大は、78年からの経済改革以降、中国初めての穀物販売難が発生した85年からである。ちょうどその年に野菜などの副食が供給不足で価格が高騰した。つまり、野菜が高く売れた。また、山東省は農村労働力の一人当たり耕地面積が小さいため、農外移出か労働集約的な農産物への転換圧力が強かった。このため、山東省政府はいち早く穀物から野菜への生産転換を促した。その後、野菜作付面積が安定的に拡大し、99年に147.7万haと95年比72.7%増、全国野菜作付面積の11.1%も占め、日本の約3倍にもなる（第7表）。それと同時に、山東省は野菜を集散する卸売市場の育成にも力を強く入れ、いち早く、寿光、蒼山という中国で有名な野菜卸売市場が出来上がった。

c．野菜作付面積の割合がもっとも高い 広東省

沿海地域の中で野菜作付面積が二番目に多いのは広東省である。99年に広東省の野菜作付面積は96.1万haと95年比15.8%増、全国野菜作付面積の7.2%を占め、日本の約2倍に当たる。広東省の特徴として、農産物作付面積に占める野菜の割合は95年の15.6%、99年の18.3%と最も高いことである（第8表）。それに比べて山東省

第7表 沿海主要省・自治区の野菜作付け面積
(単位 千ha, %)

	作付面積			割合	
	1995年	1999	99/95 (伸び率)	1995	1999
全国合計	9,515	13,347	40.3	100.0	100.0
山東省	856	1,477	72.7	9.0	11.1
広東省	830	961	15.8	8.7	7.2
江蘇省	568	870	53.2	6.0	6.5
広西自治区	556	815	16.7	5.8	6.1
浙江省	298	413	38.5	3.1	3.1

資料 『中国統計年鑑』96年、2000年版

は同7.9%、13.1%と年々高まっているが、広東省よりなお低い。

78年からの中国の経済改革・開放は、まさにこの南の広東省から始まったのであり、外資の直接投資が最も早く入り、最も多く集中している地域である。この外資系企業で働くために地方から大量の労働力が流入してきたこと、所得が他の地域より早く上昇したことにより野菜等副食への需要が早い段階で高まった。このため、広東省は早い時期に穀物から野菜への転換をはかったのである。また、広東省は伝統的に隣接する香港とマカオへの野菜供給地になっていることも、広東省の野菜作付面積の割合が高いことにつながっている。

第8表 農産物作付総面積に占める野菜作付けの割合
(単位 千ha, %)

	1995年			1999		
	作付 総面積	野菜	作付総面積 に占める野 菜の割合	作付 総面積	野菜	作付総面積 に占める野 菜の割合
山東省	10,837	856	7.9	11,237	1,477	13.1
広東省	5,304	830	15.6	5,263	961	18.3
江蘇省	7,909	568	7.2	8,023	870	10.8
広西自治区	5,746	556	9.7	6,289	815	13.0
浙江省	3,923	298	7.6	3,900	413	10.6

資料 第7表に同じ

d．南菜北運（南方の野菜を北方へ運ぶ）

広東省を含め、海南省や広西自治区など、中国の南に位置するこれらの地域は、温暖な気候条件にあるため、ほぼ通年野菜の生産が可能である。一方、北京などの北方地域は冬場で野菜の生産が不可能となり、80年代まで冬場の市民への葉菜類野菜の供給はほぼ貯蔵しているはくさいだけになってしまう。90年代半ばまで、北方都市の冬の風物詩の一つはまさにこのはくさいの貯蔵である。冬が来るまでに、各家庭は100～300kg前後のはくさいを買って、ベランダに2～3日干してから冬中の野菜消費に貯えていくのである。しかし、所得の上昇とともに、冬場でもトマト、きゅうり、ピーマン、グリーンの葉菜類野菜への需要が高まってきた。こうした需要をねらって、広東省や海南省、広西自治区など南方地域は、北京など北方都市への冬場の端境期の野菜供給産地を育成するようになった。中国ではこれを「南菜北運」と呼ばれている。

一方、こうした野菜需要の通年化に伴い、北方の都市近郊もハウス栽培が増えるようになった。施設面積は、90年の14万haであったが、99年では93万ha（日本の約18倍）に増加している。このため、冬場の端境期でも、北方地域のハウス野菜の供給が大幅に増加し、南の野菜が激しい競争にさらされ、調整局面に入りつつある。

（3）野菜の流通体制

野菜流通体制の整備は、主として野菜流

通市場システムの構築と多様な市場流通主体の育成である。

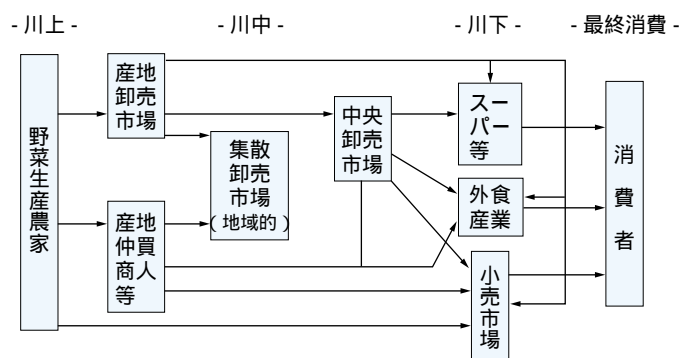
85年にこれまで30年間に野菜を含む農産物の流通（買付・販売）は国家統制になっていたため、その流通主体は国有企業と準国有化された供銷合作社に限られていた。計画経済から市場経済への転換の一環として、85年に21種類に及ぶ農産物流通の国家統制は、穀物、綿花、植物油を除いて自由化された。流通主体も、農家個人、仲買人、農家間の輸送・販売連合体、民間の流通業者、農産物加工業者等に広がってきた。

それと同時に、市場システムはまず農村と都市部で農家及び仲買人等が自由に農産物を販売できる農産物の小売市場（中国語は集贸市场もしくは農贸市场という）の設置からスタートした。この集贸市场は中国農産物流通市場システムのベースになっている。集贸市场の数は85年の6.1万か所から98年の8.9万か所に増え、取引額は同632.3億元から19,835.5億元へと、年間平均30.4%の伸びとなっている^{（注5）}。

しかし、この集贸市场はあくまでも狭い範囲内の小規模の流通でしかなく、農産物の大規模生産と広範囲の流通には対応できない。このため、80年代半ばから大中都市と農産物の集散地で、農産物卸売市場の設立が始まった。卸売市場は生鮮農産物の取引を中心とし、現物取引を主とし、当日取引を原則とする。

中国の卸売市場は主として3通りある（第7図）。まず、産地卸売市場であるが、いわば地場流通を担う卸売市場である。中小

第7図 中国の野菜流通システム概念図



資料 各種資料より筆者作成

都市に立地し、地域内の消費を中心に、市場で販売する野菜のほとんどが現地生産によるものである。

次に、集散卸売市場である。中小都市に立地し、広域流通を担う卸売市場である。その特徴は、大都市部への野菜供給を目指していることや、市場で売買される野菜は現地生産のものだけではなく、ほかの地域からも入荷していることである。

最後に、中央卸売市場である。大消費地と大産地に立地し、大都市部での小売業向けの卸売市場である。90年代半ばに入ってから整備しはじめた。

98年末、全国の卸売市場は4千か所に達し、中央卸売市場、集散卸売市場(地域的)、産地卸売市場からなる農産物卸売市場のネットワーク構想が現実的になりつつある。

野菜の流通体制の方向は、総じていうと卸売市場を中心とし、集贸市场にチェーン店式のスーパーを加え、国有企業、民間企業、仲買人、農家組織などを流通主体とし、産直なども奨励する流通システムの構築を目指すものである。

(注4) この場合、郷鎮企業が多く龍頭企業ともいう。

(注5) 宋洪遠『改革以来中国農業和農村經濟政策的演变』2000年124頁。

(4) 野菜生産と輸出の課題

野菜の生産と輸出はいくつかの課題に直面している。

まず、商品の差別化と野菜ブランドの確立が不可欠である。近年、野菜栽培技術の広がり、種子の全国的流通チャネルの構築など

により、産地間の野菜生産構造は類似化してきている。それに野菜のハウス栽培面積が急速に拡大したことが加わり、共通品目の野菜供給は過剰となり、野菜の国内価格と輸出価格が数年連続下落している。さらに野菜供給のいわゆる端境期にも野菜の供給が過剰傾向にあり、通年、野菜価格(国内、輸出)が低位に推移するようになった。こうした状況の下で、生産拡大というより、生産構造の転換による商品差別化とブランドの確立が早急に求められている。

これに関係して考えられるのは、有機野菜生産の拡大である。消費者の安全志向は世界的に高まっており、今後有機野菜の需要は諸先進国だけではなく、中国を含めて急速に拡大していくと予測される。

有機農産物の栽培に関して、中国は有利な条件がそろっているといえる。まず、国土が広いので、日本と同じようなモンスーン地域(南方)もあれば、乾燥している北方地域もある。筆者は山東省、河北省及び東北地域を巡ってみたが、これらの地域は大

抵乾燥していて、モンスーン地域に比べて病虫害が発生しにくい気候条件にある。また、これらの地域は耕地が豊富であるうえに、有機農産物の栽培に必要な労働力も豊富にある。中国のこうした有機農産物は近年急速に発展しているが、今後の農業構造調整の加速に伴い、有機農産物の生産及び輸出競争力は一層強化されよう。

第二に、流通体制と情報伝達システムの不備である。卸売市場のネットワークが形として出来上がっているが、価格形成能力、市場情報の伝達などの面で機能するまでにまだ多方面の整備が必要である。

第三に、農家間の連携と組織化が遅れている。野菜の品種改良の遅れと品種特性の退化、農家の栽培技術が低水準という問題があるため、野菜産地内の生産調整や生産技術の向上、品種改良が重要な課題となる。これは、農家間の連携と組織化が必要となってくる。

第四に、対日野菜輸出に関しては、低価格より野菜の規格化と質の向上への意識転換が必要である。過度な切下げ競争にならないように産地流通体制の組織化を今後強化すべきである。

第五に、セーフガードなどにより、生鮮野菜の輸出増加は短期的には難しい状況の下で加工技術の向上による加工度を高め、高付加価値の輸出製品へいかに転換を図るかが課題となる。通常はセーフガードが発動された場合でも、加工品は別品目として取り扱われるため、輸出に支障が出る可能性は低い。

(5) 野菜農政と貿易の関係

これまでみてきたように、野菜については、穀物の供給がほぼ達成、また、都市部の所得上昇とともに野菜への需要が高まり、さらに、青果物の増産により農家の所得を高める必要の緊迫化を経て、農政における野菜の生産が重視されるようになった。つまり、これまでの野菜農政はあくまでも国内の需要などの要素に主眼をおいているのであり、野菜の輸出を促進する政府の積極的な優遇措置や補助などは輸出還付金以外にはほとんどないと言ってよい。

ただし、現実問題としては、この延長線に野菜輸出への環境が整備されつつあることが否定できない。野菜の産地が形成されたこと、国内流通規制の緩和、積極的な外資導入策、輸出振興策としての輸出還付金の実施、道路網や港などインフラの整備、その上に沿海地域は海外への輸出が地理的に便利であることなどは、いずれ野菜輸出の拡大につながっている。また、野菜生産の増加により国内市場では消化できなくなったこと、国内市場より海外への輸出は高く売れることも重要な理由となる。

現実には、山東省など野菜輸出が重要な外貨取得源になっているところも出てきている。今後、品種改良や流通体制、インフラの整備などの面で、政府のサポートに頼る部分はあるが、それ以外に政府からの補助ないし保護政策は恐らくないであろう。中国の野菜生産は、生産性の向上と品質の向上による競争力の強化一本で、市場経済の中で真剣勝負することにならざるを得ない。

4．WTO加盟後の野菜輸出の重要性

——結びにかえて——

中国農業の最大の問題は膨大な余剰労働力を抱えていることである。これは、農業労働力一人当たりの耕地面積を約0.4haと世界平均の3分の1、米国の約190分の1と極小化し、穀物等耕地集約的農産物の競争力を比較劣位にしている。間近に控えるWTO加盟は、国内農産物市場の開放を意味し、これは、国内価格より低い海外の穀物の輸入増を示唆し、農業雇用状況の更なる悪化につながりかねない。

こうした農業余剰労働力の農外移出が今後、都市化率の上昇とともに、これまで以上に加速されると思われる。しかし、人口がさらに増えること、国有企業のリストラによる都市部の就職先の減少、1.5億人ともいわれる農業余剰労働力のベースがあまりにも多すぎるなどから、農業分野は少なくとも21世紀半ばまで大量な余剰労働力を抱えざるを得ない。

このため、農業構造調整のスムーズな促進と農業雇用先の確保、また低迷している農家の所得を少しでも上昇させるため、さらに他の産業が発達していない地域にとって外貨の取得源になるという視点から、野菜など労働集約的農産物の輸出を促進することは、これまで以上に重要性を持つ。実際、青果物や食肉など労働集約的な農産物の国内価格は国際価格より大幅に低く、競争力、または潜在的競争力を持つ分野である。

一方、短期的には、潜在的競争力があっても輸出が増えるとは限らない。その理由の一つは、諸外国の農業保護主義の台頭であり、こうした農業保護主義による通商摩擦は中国の野菜輸出の拡大を制限しかねない。もう一つは、日本への野菜輸出は日系企業の開発輸入によるものだといわれるように、中国の農産物を扱う輸出業者は、海外市場を開拓する能力がまだ弱い状況にある。

ただし、安全で安価の輸入農産物はどこの国の消費者にも歓迎され、農産物を含め、経済のグローバル化は時代の流れである。当然、国の食糧安全保障の問題がきわめて重要である。しかし、この食糧安全保障において、穀物と野菜は違う次元の話になる。中国の農産物貿易は、今後、穀物の輸入が増加する可能性がある代わりに^(注6)、労働集約的の青果物、有機農産物及びその加工品の輸出促進の重要性は内発的には高まる状況にあるといえよう。

(注6) WTO加盟の中国農業への影響と穀物輸入増の可能性について、拙稿「構造調整圧力強まる農業」(鮫島敬治・日本経済研究センター『中国WTO加盟の衝撃』2001年5月に収録)を参照。

参考資料

- ・戸田博愛『野菜の経済学』農林統計協会1989年
- ・王夢奎『中国経済軌軌二十年』外文出版社1999年
- ・宋洪遠等『改革以来中国農業和農村経済政策的演变』中国経済出版社2000年
- ・陳永福『野菜貿易の拡大と食糧供給力——中国・日本の比較研究——』農林統計協会2000年
- ・藤島廣二『輸入野菜300万トン時代』家の光協会1997年
- ・日本農業の動きNo.113『急増する輸入野菜と国内産地』農政ジャーナリストの会1995年
- ・高橋正郎『野菜のフードシステム——加工品需要の増加に伴う構造変動——』農林統計協会2000年

(阮 蔚・リャンウェイ)